

6 阿武隈急行株式会社



1 基本情報

所 在 地	福島県伊達市梁川町字五反田100番地1			出 資 等 の 状 況	第1位	福島県	420,000 千円 (28.0%)
代 表 者	代表取締役社長 富田 政則	設 立	昭和59年4月5日		第2位	宮城県	384,000 千円 (25.6%)
電 話	024-577-7132	ファックス	024-577-7156		第3位	福島交通(株)	300,000 千円 (20.0%)
団体分類	改善支援団体	県主務課	企画部 地域交通政策課		第4位	福島市	91,800 千円 (6.1%)
県出資額 ・割合	384,000 千円 (25.6%)	ホームページ	http://www.abukyu.co.jp		第5位	伊達市	78,400 千円 (5.2%)
設立目的 (定款等)	通勤・通学者等をはじめとする沿線住民に対し、公共交通機関としての鉄道運行サービスを提供し、地域住民の交通手段の確保を図る。				その他	その他自治体	225,800 千円 (15.1%)
					出資等総額		1,500,000 千円

2 主な事業内容

	事業名	事業費 (単位:千円)			事業内容
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業1	鉄道事業	1,017,855 (100.0%)	1,387,048 (100.0%)	1,586,052 (100.0%)	鉄道による旅客運輸事業
事業2		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
事業3		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
その他の事業		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
全体事業費		1,017,855	1,387,048	1,586,052	指定管理者

3 令和7年度の公社等の取組目標

①公益的使命、役割等に関すること	②組織運営の健全性に関すること	③財務の健全性に関すること
地域における公共交通機関として常に安全・安心な乗客輸送の使命を果たすため、優先順位をつけながら、老朽化した鉄道施設の更新・整備を行い、持続的な地域住民の移動手段としての役割を担っていく。	経費の節減に努めながらも人材確保のため、可能な範囲で賃金の引き上げを行い、また、新規・中途に関わらず、必要な人員の採用を行うことにより、安定的な会社運営を目指す。	利用状況を踏まえたダイヤ編成や運行本数の検討のほか、運賃改定や沿線自治体等と連携した各種イベントの実施、企画乗車券の発売等の増収に向けた取組を行い、経営改善を図る。

4 令和7年度の達成状況及び評価

項目	達成状況	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考指標
①公益的使命、役割等に関すること	・輸送人員201万6千人 前年度比103.9% ・運輸収入515,513千円 前年度比103.3% ・補助金の活用により老朽施設設備の更新等を積極的に行った。	老朽施設等の修繕・更新を計画どおり実施し、安心安全な運行に努めた。 令和7年度の輸送人員については、前年比で定期利用者が104.2%、定期外利用者が103.4%となり、全体では103.9%となった。しかし、コロナ禍以前との比較では依然として大幅に減少した状態である。	老朽施設等の修繕・更新を計画どおり実施し、安心安全な運行の確保に努めたことに加え、輸送人員が前年度比で増加している点は評価できる。一方で、輸送人員はコロナ禍前の水準までには回復しておらず、地域における公共交通機関としての役割を持続的に果たしていくためには、引き続き利用促進策に取り組む必要がある。	A
②組織運営の健全性に関すること	最低賃金を勘案しつつ賃金増を行った。また、新規採用2名、中途採用6名を採用し、将来を見据えた人員確保に努めた。	積極的に人材の確保に努めたが、40代以降の中途採用の割合が多く、若い新規採用の応募者は依然として少ない状態である。 今後、可能な範囲で賃金アップを行うことで、積極的に若い人材確保を行いつつ、在籍社員に対する研修を充実することにより社員育成を図りたい。	人材確保に向けて積極的に採用活動を行っている点は評価できるが、若年層の応募が少ない状況が続いていることから、賃金水準の改善や研修の充実等を通じた人材確保・育成の強化が求められる。限られた人員の中で安全運行とサービス提供を維持している点を踏まえ、今後も持続可能な組織体制の構築に努める必要がある。	
③財務の健全性に関すること	輸送人員の増加や各種イベントの実施により運輸収入3.9%の増、営業外収入26%の増となった。	両県、沿線市町からの支援により、当期利益を計上したが、依然として多額の経常損失を計上しており今後も大幅な増収が見込めず厳しい財政状況が予測される。 今後とも増収策を図りながら、経営再建に向けて取り組んでいく。	両県及び沿線市町からの支援により当期利益を計上したものの、依然として多額の経常損失を計上しており、厳しい経営状況が続いている。利用状況を踏まえたダイヤ編成や運賃改定、沿線自治体等と連携した利用促進策など、増収に向けた取組を着実に進めるとともに、経営改善に継続して取り組む必要がある。	
総合評価・今後の方向性と課題等		令和7年度は、老朽設備の更新・整備を行いつつ、目標の輸送人員200万人を達成することができた。 今後も、安定経営を継続するため、次の課題に取り組んでいく。 ①安全・安心な輸送の確保 ②新規顧客・リピーターの獲得 ③老朽施設等の計画的更新 ④効率的な業務執行管理 ⑤持続的な人材の確保	令和7年度は、老朽設備の更新・整備を進めながら目標である輸送人員200万人を達成しており、経営改善に向けた取組の成果が見られる。一方で、経常損失の状況は続いていることから、安全・安心な輸送の確保、新規顧客・リピーターの獲得、老朽施設の計画的更新、効率的な業務執行及び人材確保といった課題に着実に対応する必要がある。今後も、鉄道事業再構築実施計画などに基づく取組が確実に進むよう、沿線自治体と連携しながら支援していく。	総合評価 B

※1 上記の「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

5 経営状況（単位：千円）

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減(R7-R6)
貸借対照表	資産合計	2,078,499	1,729,990	3,303,830	1,573,840
	流動資産	1,752,441	1,426,265	2,999,479	1,573,214
	固定資産	326,058	303,725	304,351	626
	うち有形固定資産	323,480	301,721	302,631	910
	負債合計	2,043,166	1,656,598	3,209,172	1,552,574
	流動負債	1,540,880	1,138,812	2,662,135	1,523,323
	固定負債	502,286	517,786	547,037	29,251
	うち長期借入金	225,000	225,000	225,000	0
	純資産	35,334	73,392	94,659	21,267
損益計算書	資本金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0
	資本剰余金及び利益剰余金	△ 1,464,666	△ 1,426,608	△ 1,405,341	21,267
	売上高	505,627	523,796	537,560	13,764
	売上原価	0	0	0	0
	売上総利益	505,627	523,796	537,560	13,764
	販売費及び一般管理費	1,017,855	1,387,048	1,586,052	199,004
	営業利益	△ 512,228	△ 863,252	△ 1,048,492	△ 185,240
	営業外収益	40,763	20,374	25,674	5,300
	営業外費用	0	0	0	0
	経常利益	△ 471,465	△ 842,878	△ 1,022,817	△ 179,939
	特別利益	1,600,089	1,207,832	2,530,668	1,322,836
	特別損失	1,159,490	313,506	1,473,848	1,160,342
	法人税等	4,168	13,391	12,734	△ 657
	当期純利益	△ 35,034	38,057	21,266	△ 16,791
	補助金	304,886	260,888	491,625	230,737
県の財政的関与	委託金 ※2	0	0		0
	負担金	0	0		0
	補助金等合計	304,886	260,888	491,625	230,737
	総収入 ※3	2,146,479	1,752,002	3,093,902	1,341,900
	総収入に対する補助金等割合	14.2%	14.9%	15.9%	
	新規貸付額	0	0	0	0
	年度末貸付金残高	0	0	0	0
	損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

※2 委託金：随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。
(なお、非公募で指定管理者となった団体が利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

※3 総収入＝売上高＋営業外収益＋特別利益【損益計算書】

6 主な経営指標

評価項目	算式等	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減(R7-R6)
自己資本比率	純資産合計(株主資本)÷資産合計(総資産)×100	1.7%	4.2%	2.9%	-1.4%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	113.7%	125.2%	112.7%	-12.6%
借入金依存度	(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	10.8%	13.0%	6.8%	-6.2%
経常利益率	経常利益÷売上高×100	-93.2%	-160.9%	-190.3%	-29.4%
販売管理費比率	販売費及び一般管理費÷売上高×100	201.3%	264.8%	295.0%	30.2%

7 組織・役職員の状況

(人)

役職員の人数		令和6年度 (実績)		令和7年度 (実績)		令和8年度 (6月末現在)		令和7年度における 常勤役職員の状況		
役員	常勤（うち県退職者）	3	（ 1 ）	3	（ 1 ）	3	（ 1 ）	常勤役員		
	非常勤(うち県退職者)	13	（ 0 ）	13	（ 0 ）	13	（ 0 ）	平均年齢(歳)	67.0	
職員	常勤職員（※4）	72		78		78		平均年収 (千円)	2,667	
	プロパー職員	67		73		73		常勤職員(プロパー)		
	県退職者	2		2		2		平均年齢(歳)	40.4	
	県派遣職員	0		0		0		平均年収 (千円)	4,471	
	その他の派遣職員	3		3		3				
	上記以外の職員(※5)	17		18		17				
障害者雇用の状況（※6）		法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数		70.0	雇用障害者数	1.0	実雇用率	1.43 %	不足数	0.0

※4 常勤職員：プロパー職員、県派遣・県退職者、その他の派遣職員(県以外の自治体、民間企業等)を指すもの。

※5 上記以外の職員：任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

※6 6月1日現在で、公共職業安定所に提出する『障害者雇用状況報告書』の数値を掲載しているもの。(法定雇用率が課せられている団体のみ記載)
【除外率が適用となる団体は、除外率適用後の常用労働者数に基づき記載】

6 阿武隈急行株式会社

1 組織運営の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容	評価
1	経営方針	経営方針を明確にし、職員に周知しているか。 〔指標〕 ✓経営方針の職員等への周知の有無	①周知している。 ②周知していない。
			① 1 0
2	組織体制	経営幹部へ民間等経験者を含む多様な人材を登用しているか。 〔指標〕 ✓役員に民間企業等出身者を登用・配置の有無	①登用している。 ②登用していない。
			① 1 0
		人材育成の取組を行っているか。 〔指標〕 ✓人材育成や内部登用、独自の人材確保の取組の有無	①行っている。 ②行っていない。
			① 1 0
		D X 推進に向けた体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓D Xについて検討・推進を行う部署の設置又は担当者の配置の有無	①設置又は配置している。 ②設置又は配置していない。
			1 0
3	内部統制	必要な業務規程を整備しているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる業務規程等の整備状況	①8項目以上整備 ②8項目未満整備
			① 1 0
		就業規則	■
		役員報酬規程	■
		職務分掌規程	■
		会計規程	■
		契約規程	■
		決裁規程	■
		給与規程	■
		退職手当規程	■
		施設等管理規程	□
		業務継続計画（BCP）	□
		実効的な外部監査を受けているか。 〔指標〕 ✓公認会計士・税理士の関与の有無	①公認会計士・税理士による監事（監査役）監査の実施又は監査法人による監査の実施。 ②公認会計士・税理士による定期的な指導を受けている。 ③公認会計士・税理士による関与はない。
			① 2 1 0
		組織内の業務監査体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓組織内の業務監査体制の整備の有無	①整備している。 ②整備していない。
			① 1 0

No.	項目	評価内容	評価		
3	内部統制	適切に情報公開を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる資料の団体ホームページにおける公開状況	①下記のうち、6項目以上（会社法法人・その他の法人は4項目以上）を公開している。	2	2
			②下記のうち、6項目未満（会社法法人・その他の法人は4項目未満）を公開している。	1	
			③ホームページで公開していない。	0	
			定款(寄附行為)	□	
			役員等名簿	■	
			事業計画書	□	
			収支予算書	□	
			事業（営業）報告書	■	
			収支計算書	□	
			貸借対照表	■	
			損益計算書（正味財産増減計算書）	■	
			財産目録	□	
			キャッシュフロー計算書（作成している場合）	□	
			役員の報酬・退職金に関する規定	□	
			コンプライアンスに関する取組を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる取組の実施状況	①3項目以上実施している。	
	②1～2項目実施している。	1			
	③実施していない。	0			
	○コンプライアンスに関する規程を整備している。	■			
	○マニュアル等を作成し、職員に配布する等周知を図っている。	■			
	○職員に対する啓発等研修の場を設定している。	□			
	○公益通報者保護法に基づく公益通報制度を設けている。	□			
	○その他、コンプライアンス経営を充実するための取組を実施している。	□			
	合計（12点満点）				10

組織運営の健全性の目標	目標の達成状況【令和7年度実績】	
経費の節減に努めながらも人材確保のため、可能な範囲で賃金の引き上げを行い、また、新規・中途に関わらず、必要な人員の採用を行うことにより、安定的な会社運営を目指す。	最低賃金を勘案しつつ賃金増を行った。また、新規採用2名、中途採用6名を採用し、将来を見据えた人材確保に努めた。	
団体による自己評価 （概況、今後の方向性と課題等）	県（主務課）の所見	参考指標
積極的に人材の確保に努めたが、40代以降の中途採用の割合が多く、若い新規採用の応募者は以前少ない状態である。 今後も、可能な範囲で賃金アップを行うことで、積極的に若い人材確保を行いつつ、在籍社員に対する研修を充実することにより社員育成を図りたい。	人材確保に向けて積極的に採用活動を行っている点は評価できるが、若年層の応募が少ない状況が続いていることから、賃金水準の改善や研修の充実等を通じた人材確保・育成の強化が求められる。限られた人員の中で安全運行とサービス提供を維持している点を踏まえ、今後も持続可能な組織体制の構築に努める必要がある。	A

＜参考指標＞ 合計点が 9～12点の場合：A（概ね良好） 6～8点の場合：B（改善の余地あり） 3～5点の場合：C（改善措置が必要） 0～2点の場合：D（大いに改善措置が必要）
--

2 財務の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容		評価	
1	採算性	経常的な活動は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：経常増減額 ✓損益計算書：経常損益 ✓収支計算書：事業収入-(事業費＋管理費)	①3期連続黒字（増加）	3	0
			②当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	2	
			③当期赤字（減少）かつ1期黒字（増加）	1	
			④3期連続赤字（減少）	0	
		事業活動全体は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：正味財産増減額 ✓損益計算書：純利益（損失） ✓収支計算書：収支差額	①3期連続黒字（増加）	3	2
			②当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	2	
			③当期赤字（減少）かつ1期黒字（増加）	1	
			④3期連続赤字（減少）	0	
		累積欠損金はないか。 〔指標〕 ✓公益法人会計：正味財産合計-出資等合計 ✓企業会計：利益剰余金	①当期≥0（累積欠損金なし）	2	0
			②当期<0（累積欠損金あり）	0	
2	安全性	財務は安定しているか。 〔指標〕正味財産（自己資本）比率の状況 ✓正味財産合計（純資産）÷資産合計×100	①当期≥30%	2	0
			②当期<30%	0	
		借入金に依存していないか。 〔指標〕借入金依存度の状況 ✓（短期借入金＋長期借入金）÷資産合計×100	①当期≤正味財産（自己資本）比率、借入金なし	1	0
			②当期>正味財産（自己資本）比率	0	
		十分な支払能力を維持しているか。 〔指標〕流動比率の状況 ✓流動資産÷流動負債×100	①当期≥100%	1	1
			②当期<100%	0	
		合計（12点満点）			

財務の健全性の目標	目標の達成状況【令和7年度実績】	
利用状況を踏まえたダイヤ編成や運行本数の検討のほか、運賃改定や沿線自治体等と連携した各種イベントの実施、企画乗車券の発売等の増収に向けた取組を行い、経営改善を図る。	輸送人員の増加や各種イベントの実施により運輸収入3.9%の増、営業外収入26%の増となった。	
団体による自己評価 （概況、今後の方向性と課題等）	県（主務課）の所見	参考指標
両県、沿線市町からの支援により、当期利益を計上したが、依然として多額の経常損失を計上しており今後も大幅な増収が見込めず厳しい財政状況が予測される。今後とも増収策を図りながら、経営再建に向けて取り組んでいく。	両県及び沿線市町からの支援により当期利益を計上したものの、依然として多額の経常損失を計上しており、経営状況は引き続き厳しい。利用状況を踏まえたダイヤ編成や運賃改定、沿線自治体等と連携した利用促進策など、増収に向けた取組を着実に進めるとともに、経営改善に継続して取り組む必要がある。	C

<参考指標>

合計点が
 10～12点の場合：A（概ね良好）
 6～9点の場合：B（改善の余地あり）
 3～5点の場合：C（改善措置が必要）
 0～2点の場合：D（大いに改善措置が必要）